

## 平成 31 年 3 月期（第 145 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

### 損益の状況 ～ 2 年連続の増収増益決算～

#### 【 単体 】

（単位：百万円）

	31 年 3 月期 中間期			30 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	7,177	45	0.6%	7,131
経常利益	2,214	83	3.9%	2,131
中間純利益	1,556	67	4.5%	1,489

**経常収益** 71 億 77 百万円 前年同期比 + 45 百万円 0.6%増収

経常収益は、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 45 百万円増収（2年連続）の 71 億 77 百万円となりました。

**経常利益** 22 億 14 百万円 前年同期比 + 83 百万円 3.9%増益

経常利益は、上記のほか、経費の減少等も寄与し、前年同期比 83 百万円 6 年連続増益の 22 億 14 百万円となり、中間期における過去最高益を 4 年連続で更新いたしました。

**中間純利益** 15 億 56 百万円 前年同期比 + 67 百万円 4.5%増益

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 67 百万円 6 年連続増益の 15 億 56 百万円となり、中間期における過去最高益を 6 年連続で更新いたしました。

#### 【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前年同期比 11 百万円 0.1%増収の 71 億 96 百万円、経常利益は、前年同期比 51 百万円 2.2%増益の 23 億 2 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 30 百万円 1.9%増益の 16 億 13 百万円となり、2年連続の増収増益決算となりました。

## 預貸金の状況 (単体)

## ◀ 預金の状況 ▶

預金残高 6,138 億 15 百万円 前年同期末比 +232 億 72 百万円 3.9%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期末比 232 億 72 百万円 3.9%増加の 6,138 億 15 百万円となりました。

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比	29 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	613,815	11,938	23,272	601,877	590,543
うち 個人預金	433,440	4,060	8,645	429,380	424,795
うち 法人預金	180,375	7,877	14,626	172,497	165,748
預 金 (平 残)	597,811	14,995	19,464	582,815	578,346

## ◀ 貸出金の状況 ▶ ～貸出金残高 中間期末 初の 5,000 億円を突破～

貸出金残高 5,002 億 94 百万円 前年同期末比 +144 億 24 百万円 2.9%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めてきました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期末比 144 億 24 百万円 2.9%増加の 5,002 億 94 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 143 億 6 百万円 3.1%増加の 4,655 億 19 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 93.0%となりました。

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比	29 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	500,294	6,112	14,424	494,182	485,870
うち中小企業等向け貸出金	465,519	6,888	14,306	458,631	451,213
中小企業等向け貸出金比率	93.04%	0.24%	0.18%	92.80%	92.86%
うち消費者ローン	158,680	3,575	8,357	155,105	150,322
うち住宅ローン	153,666	3,226	7,476	150,439	146,189
うちその他ローン	5,014	348	880	4,665	4,133
貸出金 (平 残)	490,736	11,324	14,078	479,412	476,657

## 自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 [自己資本比率 10.57%](#)【 連結 】 [自己資本比率 10.73%](#)

自己資本比率は、単体 10.57%、連結 10.73%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	30 年 9 月末		30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比		
単体 自己資本比率	10.57%	0.22%	10.35%	10.36%
連結 自己資本比率	10.73%	0.24%	10.49%	10.56%

## 不良債権の状況 (単体)

[リスク管理債権](#) ~[貸出金残高に占める割合 1.34%~](#)[金融再生法開示債権](#) ~[総与信残高に占める割合 1.35%~](#)

## ◀ リスク管理債権 ▶

リスク管理債権は 67 億 48 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 1.34%に低下いたしました。

なお、同債権の 91.4%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	30 年 9 月末		30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比		
破綻先債権	580	117	462	666
延滞債権	5,761	△755	6,516	7,295
3 ヶ月以上延滞債権	2	1	0	25
貸出条件緩和債権	405	205	200	414
合 計 (A)	6,748	△431	7,180	8,402

貸出金残高 (末残) (B)	500,294	6,112	494,182	485,870
(A) / (B)	1.34%	△0.11%	1.45%	1.72%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (C)	6,173	△453	6,626	7,763
保全率 (C) / (A)	91.47%	△0.81%	92.28%	92.38%

## ◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比	29 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	△86	△270	2,132	2,317
危険債権	4,325	△553	△1,357	4,879	5,682
要管理債権	407	206	△33	201	440
合 計 (A)	6,779	△434	△1,661	7,213	8,440

総与信残高 (末残) (B)	500,874	5,599	13,858	495,275	487,016
(A) / (B)	1.35%	△0.10%	△0.38%	1.45%	1.73%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	6,204	△455	△1,597	6,659	7,801
保全率 (C) / (A)	91.51%	△0.81%	△0.91%	92.32%	92.42%

## 有価証券の状況 (単体)

## ◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +52 億 48 百万円](#)

有価証券評価損益は+52 億 48 百万円 (評価益 76 億 49 百万円、評価損 24 億 1 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			29 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,248	7,649	2,401	5,964	7,891	1,926
株式	5,053	5,997	943	5,979	6,629	650
債券	116	414	298	355	664	308
その他	78	1,237	1,159	△370	596	967
合 計	5,248	7,649	2,401	5,964	7,891	1,926
株式	5,053	5,997	943	5,979	6,629	650
債券	116	414	298	355	664	308
その他	78	1,237	1,159	△370	596	967

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



## 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 11 月 9 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二 TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 12 月 4 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	7,196	0.1	2,302	2.2	1,613	1.9
30 年 3 月期中間期	7,184	1.6	2,251	8.4	1,582	11.0

(注) 包括利益 31 年 3 月期中間期 1,365 百万円 (△44.8%) 30 年 3 月期中間期 2,477 百万円 (845.6%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	67.21	—
30 年 3 月期中間期	65.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期中間期	691,913	48,401	6.9	2,016.73
30 年 3 月期	680,803	47,095	6.9	1,962.33

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 48,401 百万円 30 年 3 月期 47,095 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
31 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,880	0.4	2,900	7.8	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31 年 3 月期中間期	24,000,000 株	30 年 3 月期	24,000,000 株
② 期末自己株式数	31 年 3 月期中間期	—株	30 年 3 月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	31 年 3 月期中間期	24,000,000 株	30 年 3 月期中間期	24,000,000 株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	7,177	0.6	2,214	3.9	1,556	4.5
30 年 3 月期中間期	7,131	0.8	2,131	5.0	1,489	5.1

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
31 年 3 月期中間期	64.87
30 年 3 月期中間期	62.06

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31 年 3 月期中間期	691,252		47,805		6.9	1,991.89		
30 年 3 月期	680,122		46,566		6.8	1,940.28		

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 47,805 百万円 30 年 3 月期 46,566 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成 31 年 3 月期の個別業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,710	1.0	2,870	0.9	119.58	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、当第 2 四半期 (中間期) 決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
6. 補足情報【平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	12

## 1. 当中間期の決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、米国の貿易摩擦問題や北朝鮮情勢等の懸念が残るものの、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、円安・株高基調が続き、企業収益や雇用環境が改善、日経平均株価もバブル経済崩壊後の最高値を約 27 年振りに更新し 24,000 円台を回復するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、2018 年 4 月より、第 12 次中期経営計画『進化Ⅱ』をスタートし、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 71 億 96 百万円、経常費用は 48 億 93 百万円となりました。その結果、経常利益は 23 億 2 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 16 億 13 百万円となりました。

### 【単体の経営成績】

#### ① 預金・貸出金 ～貸出金残高 中間期末 初の 5,000 億円を突破～

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期末比 232 億 72 百万円 3.9%増加の 6,138 億 15 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めてきました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期末比 144 億 24 百万円 2.9%増加の 5,002 億 94 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 143 億 6 百万円 3.1%増加の 4,655 億 19 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 93.0%となりました。

#### ② 利益 ～2年連続の増収増益～

当中間期の経常収益につきましては、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 45 百万円 0.6%増収 (2年連続) の 71 億 77 百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費の減少等により、前年同期比 37 百万円 0.7%減少の 49 億 62 百万円となりました。

上記により、経常利益は、前年同期比 83 百万円 3.9% 6年連続増益の 22 億 14 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 67 百万円 4.5% 6年連続増益の 15 億 56 百万円となり、2年連続の増収増益決算となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 111 億 9 百万円増加 (前年同期末比 194 億 53 百万円増加) の 6,919 億 13 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 13 億 5 百万円増加 (前年同期末比 20 億 91 百万円増加) の 484 億 1 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 98 億 4 百万円増加 (前年同期末比 173 億 61 百万円増加) の 6,435 億 12 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 61 億 12 百万円増加 (前年同期末比 144 億 24 百万円増加) の 5,002 億 94 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 118 億 3 百万円増加 (前年同期末比 231 億 10 百万円増加) の 6,125 億 1 百万円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成 30 年 5 月 11 日に公表した業績予想から変更ありません。

**2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項**

**(1) 当中間期における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

**3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	33,859	43,866
金銭の信託	926	985
有価証券	141,713	134,593
貸出金	494,182	500,294
その他資産	1,533	4,091
有形固定資産	8,515	8,609
無形固定資産	1,092	843
退職給付に係る資産	60	60
繰延税金資産	72	73
支払承諾見返	738	210
貸倒引当金	△1,891	△1,715
資産の部合計	680,803	691,913
( 負債の部 )		
預金	600,698	612,501
借用金	25,967	23,211
その他負債	3,036	4,454
賞与引当金	390	406
役員賞与引当金	42	—
退職給付に係る負債	383	380
役員退職慰労引当金	519	493
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	322	306
繰延税金負債	222	163
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	210
負債の部合計	633,708	643,512
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,997	39,555
株主資本合計	39,998	41,556
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,012	3,758
土地再評価差額金	3,146	3,141
退職給付に係る調整累計額	△61	△54
その他の包括利益累計額合計	7,097	6,845
純資産の部合計	47,095	48,401
負債及び純資産の部合計	680,803	691,913

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
経常収益	7,184	7,196
資金運用収益	5,120	4,941
(うち貸出金利息)	(3,957)	(3,929)
(うち有価証券利息配当金)	(1,154)	(1,003)
役務取引等収益	518	559
その他業務収益	496	177
その他経常収益	1,048	1,517
経常費用	4,933	4,893
資金調達費用	262	246
(うち預金利息)	(262)	(246)
役務取引等費用	601	655
その他業務費用	—	—
営業経費	3,904	3,866
その他経常費用	164	124
経常利益	2,251	2,302
特別利益	—	—
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	8
税金等調整前中間純利益	2,250	2,293
法人税、住民税及び事業税	350	624
法人税等調整額	317	56
法人税等合計	667	680
中間純利益	1,582	1,613
親会社株主に帰属する中間純利益	1,582	1,613

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
中間純利益	1,582	1,613
その他の包括利益	894	△247
その他有価証券評価差額金	894	△254
退職給付に係る調整額	0	6
中間包括利益	2,477	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,477	1,365

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,582	1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,522	1,522
当中間期末残高	2,000	0	36,877	38,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,362	3,217	△44	6,535	43,892
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	894	—	0	894	894
当中間期変動額合計	894	—	0	894	2,417
当中間期末残高	4,256	3,217	△44	7,430	46,309

当中間連結会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	37,997	39,998
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,613	1,613
土地再評価差額金の取崩			4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,558	1,558
当中間期末残高	2,000	0	39,555	41,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,012	3,146	△61	7,097	47,095
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,613
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△254	△4	6	△252	△252
当中間期変動額合計	△254	△4	6	△252	1,305
当中間期末残高	3,758	3,141	△54	6,845	48,401

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	33,859	43,866
金銭の信託	926	985
有価証券	141,302	134,176
貸出金	494,182	500,294
その他資産	1,023	3,579
有形固定資産	8,409	8,503
無形固定資産	1,091	841
前払年金費用	66	72
支払承諾見返	738	210
貸倒引当金	△1,477	△1,278
資産の部合計	680,122	691,252
(負債の部)		
預金	601,877	613,815
借入金	25,967	23,211
その他負債	1,776	3,137
賞与引当金	390	406
役員賞与引当金	42	—
退職給付引当金	301	313
役員退職慰労引当金	519	493
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	322	306
繰延税金負債	232	168
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	210
負債の部合計	633,555	643,447
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,437	38,938
株主資本合計	39,438	40,940
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3,982	3,723
土地再評価差額金	3,146	3,141
評価・換算差額等合計	7,128	6,865
純資産の部合計	46,566	47,805
負債及び純資産の部合計	680,122	691,252

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)	
	経常収益		7,131	
資金運用収益		5,110		4,947
(うち貸出金利息)		(3,957)		(3,929)
(うち有価証券利息配当金)		(1,144)		(1,010)
役務取引等収益		469		506
その他業務収益		496		177
その他経常収益		1,055		1,544
経常費用		5,000		4,962
資金調達費用		262		246
(うち預金利息)		(262)		(246)
役務取引等費用		684		741
その他業務費用		—		—
営業経費		3,888		3,850
その他経常費用		164		124
経常利益		2,131		2,214
特別利益		—		—
特別損失		0		8
固定資産処分損		0		8
税引前中間純利益		2,130		2,205
法人税、住民税及び事業税		325		592
法人税等調整額		315		56
法人税等合計		640		648
中間純利益		1,489		1,556

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—
中間純利益								1,489	1,489	1,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,070	1,429	1,429
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	2,213	36,071	38,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,364	3,217	6,582	43,225
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	870	—	870	870
当中間期変動額合計	870	—	870	2,299
当中間期末残高	4,234	3,217	7,452	45,525

当中間会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							2,800	△2,800	—	—
中間純利益								1,556	1,556	1,556
土地再評価差額金の取崩								4	4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△1,298	1,501	1,501
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	2,280	38,938	40,940

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,982	3,146	7,128	46,566
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,556
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△258	△4	△263	△263
当中間期変動額合計	△258	△4	△263	1,238
当中間期末残高	3,723	3,141	6,865	47,805

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 補足情報【平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

## I. 平成 30 年度 中間決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	31 年 3 月期		30 年 3 月期 中間期	30 年 3 月期 通期
	中間期	前年同期比		
業務粗利益	4,645	△484	5,129	9,600
コア業務粗利益 (注1)	(4,467)	(△165)	(4,632)	(9,221)
資金利益	4,701	△146	4,847	9,529
役務取引等利益	△234	△19	△214	△307
その他業務利益	177	△318	496	378
(うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	(177)	(△318)	(496)	(378)
経費(除く臨時処理分) (△)	3,772	△67	3,840	7,624
人件費 (△)	1,926	△21	1,948	3,866
物件費 (△)	1,610	△45	1,655	3,306
税金 (△)	235	△0	236	452
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	872	△416	1,289	1,976
コア業務純益 (注3)	694	△97	792	1,597
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	872	△416	1,289	1,976
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	177	△318	496	378
臨時損益	1,342	500	842	1,694
②不良債権処理額 (△)	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	82	36	45	256
④偶発損失引当金戻入益	16	△22	38	6
⑤特定債務者支援引当金戻入益	—	△200	200	200
償却債権取立益	0	—	0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	1,362	672	689	1,449
その他臨時損益	△119	13	△132	△217
退職給付費用 (△)	9	9	0	1
経常利益	2,214	83	2,131	3,670
特別損益	△8	△8	△0	421
投資損失引当金戻入益	—	—	—	545
固定資産処分損益	△8	△8	△0	△55
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	67
税引前中間純利益	2,205	75	2,130	4,092
法人税、住民税及び事業税 (△)	592	267	325	731
法人税等調整額 (△)	56	△259	315	517
中間純利益	1,556	67	1,489	2,843
与信費用(①+②-③-④-⑤)	△98	186	△284	△462
コア業務粗利益OHR (注4)	84.4%	1.6%	82.8%	82.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	31 年 3 月期		30 年 3 月期 中間期
	中間期	前年同期比	
経常利益	2,302	51	2,251
親会社株主に帰属する中間純利益	1,613	30	1,582

## (2) 業務純益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	31 年 3 月期 中間期	前年同期比		30 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	872		△416	1,289
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	872		△416	1,289
(3) コア業務純益	694		△97	792

## (3) 利鞘 ( 単体 )

(単位 : %)

	31 年 3 月期 中間期	前年同期比		30 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.51		△0.09	1.60
(イ) 貸出金利回	1.59		△0.06	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.53		△0.19	1.72
(2) 資金調達原価 (B)	1.28		△0.06	1.34
(イ) 預金等利回	0.08		△0.01	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.00		0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23		△0.03	0.26

## (4) 有価証券関係損益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	31 年 3 月期 中間期	前年同期比		30 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	177		△318	496
売却益	177		△318	496
償還益	—		—	—
売却損	—		—	—
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

(単位 : 百万円)

	31 年 3 月期 中間期	前年同期比		30 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	1,362		672	689
売却益	1,362		672	689
売却損	—		—	—
償却	—		—	—

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

( 単体 )

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			29 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,248	7,649	2,401	5,964	7,891	1,926
株式	5,053	5,997	943	5,979	6,629	650
債券	116	414	298	355	664	308
その他	78	1,237	1,159	△370	596	967
合 計	5,248	7,649	2,401	5,964	7,891	1,926
株式	5,053	5,997	943	5,979	6,629	650
債券	116	414	298	355	664	308
その他	78	1,237	1,159	△370	596	967

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

( 連結 )

(単位：百万円)

	30 年 9 月末			29 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	24	24	—	34	34	—
その他有価証券	5,297	7,700	2,402	5,996	7,923	1,926
株式	5,104	6,048	943	6,011	6,661	650
債券	116	414	298	355	664	308
その他	76	1,237	1,160	△370	597	967
合 計	5,322	7,725	2,402	6,031	7,958	1,926
株式	5,104	6,048	943	6,011	6,661	650
債券	141	439	298	390	698	308
その他	76	1,237	1,160	△370	597	967

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## (6) 自己資本比率【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.57%	0.22%	10.35%	10.36%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	42,562	1,423	41,138	40,181
(3) コア資本に係る調整項目の額	529	△134	664	579
(4) 自己資本(2)－(3)	42,032	1,557	40,474	39,602
(5) リスクアセット	397,298	6,600	390,698	382,186

(連結)

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.73%	0.24%	10.49%	10.56%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	43,181	1,484	41,697	40,985
(3) コア資本に係る調整項目の額	520	△139	660	588
(4) 自己資本(2)－(3)	42,660	1,623	41,037	40,396
(5) リスクアセット	397,570	6,583	390,986	382,226

## (7) ROE (単体)

(単位：%)

	31年3月期 中間期		30年3月期 中間期
		前年同期比	
業務純益ベース	3.91	△2.29	6.20
中間純利益ベース	6.99	△0.18	7.17

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	6,748	△431	△1,654	7,180	8,402
破綻先債権	580	117	△86	462	666
延滞債権	5,761	△755	△1,534	6,516	7,295
3ヵ月以上延滞債権	2	1	△23	0	25
貸出条件緩和債権	405	205	△9	200	414

貸出金残高(末残)	500,294	6,112	14,424	494,182	485,870
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	1.34	△0.11	△0.38	1.45	1.72
破綻先債権	0.11	0.02	△0.02	0.09	0.13
延滞債権	1.15	△0.16	△0.35	1.31	1.50
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.08	0.04	0.00	0.04	0.08

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	6,748	△431	△1,654	7,180	8,402
破綻先債権	580	117	△86	462	666
延滞債権	5,761	△755	△1,534	6,516	7,295
3ヵ月以上延滞債権	2	1	△23	0	25
貸出条件緩和債権	405	205	△9	200	414

貸出金残高(末残)	500,294	6,112	14,424	494,182	485,870
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	1.34	△0.11	△0.38	1.45	1.72
破綻先債権	0.11	0.02	△0.02	0.09	0.13
延滞債権	1.15	△0.16	△0.35	1.31	1.50
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.08	0.04	0.00	0.04	0.08

## (2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	1,278	△198	△448	1,477	1,727
一般貸倒引当金	465	△76	△248	541	713
個別貸倒引当金	813	△122	△199	935	1,013

(連結)

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	1,715	△175	△484	1,891	2,199
一般貸倒引当金	511	△77	△226	589	737
個別貸倒引当金	1,203	△98	△258	1,301	1,461

## (3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,748	△431	△1,654	7,180	8,402
担保・保証等による保全額 (B)	5,373	△340	△1,379	5,713	6,752
貸倒引当金 (C)	799	△113	△210	913	1,010
引当率 (C) / (A)	11.85%	△0.86%	△0.17%	12.71%	12.02%
保全率 (B+C) / (A)	91.47%	△0.81%	△0.91%	92.28%	92.38%

(連結)

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,748	△431	△1,654	7,180	8,402
担保・保証等による保全額 (B)	5,373	△340	△1,379	5,713	6,752
貸倒引当金 (C)	799	△113	△210	913	1,010
引当率 (C) / (A)	11.85%	△0.86%	△0.17%	12.71%	12.02%
保全率 (B+C) / (A)	91.47%	△0.81%	△0.91%	92.28%	92.38%

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権	6,779	△434	△1,661	7,213	8,440
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	△86	△270	2,132	2,317
危険債権	4,325	△553	△1,357	4,879	5,682
要管理債権	407	206	△33	201	440
総与信残高(末残)	500,874	5,599	13,858	495,275	487,016

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権	1.35	△0.10	△0.38	1.45	1.73
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40	△0.03	△0.07	0.43	0.47
危険債権	0.86	△0.12	△0.30	0.98	1.16
要管理債権	0.08	0.04	△0.01	0.04	0.09

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	6,779	△434	△1,661	7,213	8,440
保全額(B)	6,204	△455	△1,597	6,659	7,801
担保・保証等による保全額	5,401	△343	△1,383	5,745	6,785
貸倒引当金	802	△111	△213	913	1,015
保全率(B) / (A)	91.51%	△0.81%	△0.91%	92.32%	92.42%

## (6) 自己査定状況 (単体)

## 開示基準別の分類・保全状況 (平成 30 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 608 (150)	433	174	— (—)	— (150)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権				破綻先 債権	580
実質破綻先 1,438 (225)	1,217	220	— (135)	(90)					2,046	1,670
破綻懸念先 4,325 (399)	3,058	861	405 (399)	—	危険債権 4,325	3,520	399	90.63%	3ヵ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 422	83	339	— —	要管理債権 407	210	26	58.27%		
	要管理先 以外の 要 注 意 先 83,826	34,073	49,753	— —						合 計
正常先 410,253	410,253	—	—							
合 計 500,874 (775)	449,120	51,349	405 (534)	— (240)	小 計 6,779	5,401	802	91.51%		
					正常債権 494,095					
					合 計 500,874					

(注 1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注 2) 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 (単体)

## ① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内	500,294	6,112	14,424	494,182	485,870
製造業	57,478	90	180	57,387	57,297
農業・林業	164	42	68	122	96
漁業	75	0	△3	75	79
鉱業、採石業、砂利採取業	42	△67	△13	110	55
建設業	33,500	1,814	3,244	31,685	30,255
電気・ガス・熱供給・水道業	2,712	650	897	2,062	1,814
情報通信業	1,538	84	△350	1,454	1,889
運輸業、郵便業	11,143	694	1,081	10,448	10,061
卸売業	18,459	△385	△572	18,844	19,032
小売業	16,548	586	552	15,961	15,995
金融・保険業	10,555	△404	1,424	10,960	9,130
不動産業	20,569	△861	3,097	21,430	17,472
不動産賃貸管理業	26,363	△259	378	26,622	25,985
物品賃貸業	4,622	△88	7	4,710	4,614
学術研究、専門・技術サービス業	1,529	80	60	1,448	1,468
宿泊業	7,192	△328	△110	7,521	7,302
飲食業	4,575	△166	△46	4,742	4,622
生活関連サービス業、娯楽業	3,335	△96	△33	3,431	3,369
教育、学習支援業	912	53	105	858	806
医療・福祉	31,533	△237	197	31,771	31,336
その他のサービス	10,374	1,340	△1,652	9,033	12,027
地方公共団体	1,542	△52	△151	1,595	1,694
個人による貸家業	69,222	216	△1,721	69,006	70,944
その他	166,299	3,404	7,782	162,894	158,516

## ② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	158,680	3,575	8,357	155,105	150,322
うち 住宅ローン残高	153,666	3,226	7,476	150,439	146,189
うち その他ローン残高	5,014	348	880	4,665	4,133

## ③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等向け貸出金	465,519	6,888	14,306	458,631	451,213
中小企業等向け貸出金比率	93.04%	0.24%	0.18%	92.80%	92.86%

## (8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	30 年 9 月末			30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比	29 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	613,815	11,938	23,272	601,877	590,543
うち 個人預金	433,440	4,060	8,645	429,380	424,795
うち 法人預金	180,375	7,877	14,626	172,497	165,748
預 金 (平 残)	597,811	14,995	19,464	582,815	578,346

貸 出 金 (末 残)	500,294	6,112	14,424	494,182	485,870
貸 出 金 (平 残)	490,736	11,324	14,078	479,412	476,657

以 上